

吸収合併に係る事前開示書面（変更）

2026年2月27日

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
パレスビル5階
株式会社GRCS
代表取締役 佐々木 慈和

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
パレスビル5階
株式会社バリュレイト
代表取締役 望月 淳

株式会社GRCS（以下「GRCS」といいます。）及び株式会社バリュレイト（以下「バリュレイト」といいます。）は、2026年1月14日付で吸収合併契約を締結し、GRCSを吸収合併存続会社、バリュレイトを吸収合併消滅会社として、2026年3月1日を効力発生日として吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことにいたしました。

本合併に関しましては、GRCSにあっては会社法第794条及び会社法施行規則第191条に基づき、バリュレイトにあっては会社法第782条及び会社法施行規則第182条に基づき、2026年1月23日付「吸収合併に係る事前開示書面」の備置きを行っていますが、当該事前開示書面の第6項「吸収合併消滅会社（バリュレイト）に関する事項」につきまして、バリュレイトの2027年2月27日付株主総会において、同社の2025年11月期の計算書類が承認されたことに伴い、新たな最終事業年度が存在することになりましたので、会社法施行規則第191条第7号及び第182条第1項第6号に基づき、変更後の事項を下記第6項のとおり開示いたします。また、当該事前開示書面の第7項「本吸収合併存続会社における債務の履行見込みに関する事項」につきまして、表中に引用の数値に誤記があったことが判明しましたので、訂正後の事項を下記第7項のとおり開示いたします。なお、下記の項目番号は、2026年1月23日付「吸収合併に係る事前開示書面」の項目番号と対応しており、変更箇所を下線で示しております。

記

【変更前】

6. 吸収合併消滅会社（バリュレイト）に関する事項
- (1) 最終事業年度の計算書類等
別紙2のとおりであります。
 - (2) 最終事業年度の末日以降を臨時決算日とする臨時決算書類等
該当事項はありません。
 - (3) 最終事業年度の末日後に生じた後発事象
該当事項はありません。

【変更後】

6. 吸収合併消滅会社（バリュレイト）に関する事項

- (1) 最終事業年度の計算書類等
別紙 3 のとおりであります。
- (2) 最終事業年度の末日以降を臨時決算日とする臨時決算書類等
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に生じた後発事象
該当事項はありません。

【訂正前】

7. 本合併後の吸収合併存続会社における債務の履行の見込みに関する事項

GRCS 及びバリュレイトの 2025 年 11 月 30 日時点の貸借対照表における資産及び負債の額は下表のとおりです。同日時点で GRCS は債務超過でありましたが、上記 5.(3)に記載の第三者割当増資により、債務超過は解消される見込みです。また、バリュレイトにおける資産の額は負債の額を十分に上回っております。

2025 年 11 月 30 日から本書面作成日現在に至るまで、上記 5.(3)に記載した事項以外に両社の財務状況に大きな変動をもたらすような事象は生じておらず、本書面作成日以降においても、現時点では両社の財務状況に大きな変動をもたらすような事象は予測されていないことからして、本合併後の GRCS における債務の履行に支障はないと見込んでおります。

	GRCS（単体）	バリュレイト
資産の額	1,713 百万円	129 百万円
負債の額	1,809 百万円	74 百万円

【訂正後】

7. 本合併後の吸収合併存続会社における債務の履行の見込みに関する事項

GRCS 及びバリュレイトの 2025 年 11 月 30 日時点の貸借対照表における資産及び負債の額は下表のとおりです。同日時点で GRCS は債務超過でありましたが、上記 5.(3)に記載の第三者割当増資により、債務超過は解消される見込みです。また、バリュレイトにおける資産の額は負債の額を十分に上回っております。

2025 年 11 月 30 日から本書面作成日現在に至るまで、上記 5.(3)に記載した事項以外に両社の財務状況に大きな変動をもたらすような事象は生じておらず、本書面作成日以降においても、現時点では両社の財務状況に大きな変動をもたらすような事象は予測されていないことからして、本合併後の GRCS における債務の履行に支障はないと見込んでおります。

	GRCS（単体）	バリュレイト
資産の額	1,653 百万円	129 百万円
負債の額	1,749 百万円	74 百万円

以上

別紙3

事業報告書

(自 2024年12月1日)
(至 2025年11月30日)

株式会社バリュレイト

事業報告

(2024年12月1日から
2025年11月30日まで)

会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策により緩やかに回復しております。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、物価上昇の継続による個人消費に及ぼす影響により景気を下押しするリスクに注意が必要な状況であります。

当社が属する事業環境においては、外部環境の変化に伴い新規事業を立ち上げる企業や、テレワークの浸透、働き方の変化により DX（デジタルトランスフォーメーション）等の社内変革や業務改善を推進する企業が増えている一方で、それら社内プロジェクトに対応する専門人材が不足している状況が続いております。

このような環境の中、当社は豊富な経験とノウハウを持つ専門人材により、顧客企業ごとの様々な課題やニーズに合わせたプロジェクト支援サービスを展開しております。

当事業年度においては、プロジェクト支援への旺盛な需要に柔軟に対応するべく、パートナー企業（外注先）との連携強化に努め、親会社の株式会社 GRCS での GRC ソリューション事業に特化したプロジェクト支援を提供できるよう、専門人材の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高 221,967 千円（前期比 42%減）、営業損失 8,005 千円（前期は営業利益 27,514 千円）、経常損失 8,768 千円（前期は経常利益 26,442 千円）、当期純損失 14,832 千円（前期は当期純利益 19,500 千円）となりました。

なお、当社はプロジェクト支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

② 設備投資の状況

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第 12 期 (2022 年 11 月期)	第 13 期 (2023 年 11 月期)	第 14 期 (2024 年 11 月期)	第 15 期 (当事業年度) (2025 年 11 月期)
売 上 高 (千円)	240,105	363,101	382,788	221,967
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千円)	52,222	36,944	26,442	△8,768
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (千円)	36,022	27,433	19,500	△14,832
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△) (円)	360,222.55	274,331.61	195,005.69	△148,325.65
総 資 産 (千円)	243,628	235,274	201,606	129,497
純 資 産 (千円)	123,277	150,710	70,210	55,378
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	1,232,770.74	1,507,102.35	702,108.04	555,782.39

- (注) 1. 第 12 期につきましては、決算日の変更に伴い、2022 年 4 月 1 日から 2022 年 11 月 30 日までの 8 ヶ月間となっております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 12 期の期首から適用しており、第 12 期以降に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
3. 第 14 期において、親会社に利益剰余金 100,000 千円の配当を行ったことにより、純資産額が減少しております。

(3) 重要な親会社の状況

会社名	資本金	当社に対する 議決権比率	当社との関係
株式会社 GRCS	50,000 千円	100.0%	プロジェクト支援業務の受注

(4) 対処すべき課題

① 顧客基盤の更なる拡大

外部環境の変化に伴い様々な社内変革や業務改善を検討している幅広い業種の企業に対して事業展開を計画しております。現状のビジネス規模を維持拡大していくために、既存顧客へのサービスで確実に成果を出して顧客の信頼を獲得していくとともに、GRC 及びセキュリティなど新たなサービス領域に着手することで、顧客基盤の拡大に向けた営業活動を強化してまいります。

② サービス競争力の向上

サービスラインに準拠した組織体制作りを行っております。各プロジェクトリーダーを中心に、サービス強化の方向性について検討するとともに、各サービスの競争力向上に向けた施策に取り組み、多様化する顧客ニーズに対応してまいります。

③ プロジェクトマネジメント能力及び品質管理体制の強化

幅広い業種の様々なプロジェクトに対して効果的にサービスを創出していくためには、組織全体としてのプロジェクトマネジメント能力の強化が必要と認識しております。プロジェクトの全ての局面(計画・設計から導入まで)におけるマネジメント技法の更なる洗練及び標準化を推進するとともに、プロジェクトレビューの充実などを通じ、プロジェクト遂行上発生する課題に対して予防的に対応し、常に一定水準以上の品質を維持管理できる体制構築を進めてまいります。

④ パートナー企業(外注先)との関係性強化

当社では、全てのプロジェクトについて社内人員のみで対応するのではなく、プロジェクトの内容や局面に応じて、専門性やコスト面も考慮して選定した適切なパートナー企業(外注先)にプロジェクトへ参画していただいております。プロジェクトの成功のためには、単に、スキル要件を満たしているだけでなく、継続的取引先として、業務を委託する上での信頼感があるパートナー企業(外注先)から、タイムリーにリソースの提供を受けることが不可欠であり、これを可能にすべく、適切なプロセスを経て選定されたパートナー企業(外注先)との関係性強化に取り組んでまいります。

⑤ 優秀な人材の確保及び育成

当社では、積極的に事業規模及び事業領域を拡大していく上で、人材が最も重要な経営資源であると考えております。当社が展開するサービスでは、プロジェクトに参画し顧客に対し適切なサービスを提供し、顧客ニーズに応じて様々な提案型営業やコンサルティングができる、質の高い人材が必要であり、積極的な採用活動を行いながら、社内における教育基盤(人材育成プラン)や人事評価制度を整備し、研修やプロジェクトの現場を通じた、優秀な人材を育成し、定着化させていく仕組み作りを進めてまいります。

⑥ 内部管理体制及びコーポレート・ガバナンスの強化

当社では、今後の更なる事業拡大に向けて、会社規模に応じた適切な内部管理体制の

整備を進めるとともに、運用面の徹底を推進し、実効性のある、効率的かつ信頼性の高い組織基盤を構築・運用してまいります。また、株式会社 GRCS との連携を強化し、会社運営の透明性を高めるなど、コーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。

⑦ 財務基盤の強化

当社は、継続的にサービスを提供し、サービスメニューの拡充や新しい技術を取り入れていくために、手許資金の流動性確保や金融機関との良好な取引関係が重要であると考えております。このため、一定の内部留保の確保や費用対効果の検討による各種コストの見直しを継続的に行うことで、財務基盤の強化を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（2025年11月30日現在）

当社は、プロジェクト支援事業の単一セグメントでありますので、以下のとおりサービスごとの内容を記載しております。

サービス名	サービス内容
カスタマイズ型プロジェクト支援	クライアントの状況を踏まえて、0 から支援内容を設計するサービスであります。顧客企業の予算や課題ごとに内容を適宜カスタマイズしながら、プロジェクト推進を支援しております。
ピープルマネジメント支援	顧客企業のマネージャー層がビジネスの拡大に注力できるよう、雇用形態・従業員の人種多様化や働き方の変化にあわせて、ピープルマネジメントを支援しております。
アプリ・システム導入・定着支援	主に DX（デジタルトランスフォーメーション）化の推進のため、アプリケーションやシステムの開発・導入から社内定着までをパッケージで支援しております。
Web 集客支援	既存サービスの再興や新規サービスの立上げに際して、成果主義型で Web 集客を支援しております。

(6) 主要な事業所（2025年11月30日現在）

① 当社

本 社	東京都千代田区
-----	---------

② 親会社

株式会社 GRCS	東京都千代田区
--------------	---------

(7) 従業員の状況（2025年11月30日現在）

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
一名	4名減	一歳	一年

- (注) 1. 上記従業員数には、臨時雇用者は含んでおりません。なお、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 従業員数が前事業年度末と比べて4名減少したのは、主として事業拡大を目的として親会社への出向者が増加したためであります。
3. 当社はプロジェクト支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(8) 主要な借入先の状況（2025年11月30日現在）

借入先	借入額
株式会社日本政策金融公庫	13,560千円
株式会社みずほ銀行	29,984千円

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

当社は、2026年1月19日開催の親会社である株式会社GRCSの取締役会において、2026年3月1日を効力発生日（予定）として、株式会社GRCSを存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

① 取引の概要

ア. 結合当事企業名及びその事業内容

存続会社：株式会社GRCS（当社親会社）

事業内容：GRCSソリューション事業

イ. 結合日

2026年3月1日（予定）

ウ. 企業結合の法的形式

株式会社GRCSを存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併方式です。

エ. 結合後企業の名称

株式会社GRCS

オ. その他の取引の概要に関する事項

グループ全体の成長スピードを加速させ、両社の組織・機能を一体化し経営資源を再配分することで、サービス能力の向上及び経営効率の改善を図るためであります。

② 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

附属明細書

(事業報告書関係)

1. 会社役員以外の会社の業務執行者との兼務状況

区分	氏名	兼職先	兼職の内容	関係
取締役	望 月 淳	株式会社 GRCS	業務執行取締役	当社親会社
	塚 本 拓 也	株式会社 GRCS	業務執行取締役	当社親会社
	田 中 郁 恵	株式会社 GRCS	業務執行取締役	当社親会社
監査役	佐 藤 尚 人	株式会社 GRCS	監査役	当社親会社

2. 親会社等との間の取引に関する事項

当社は非公開会社であるため記載を省略しております。

計 算 書 類

(自 2024 年 12 月 1 日)
(至 2025 年 11 月 30 日)

株式会社バリュレイト

貸借対照表

(2025年11月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	126,424	流動負債	48,123
現金及び預金	95,400	買掛金	13,128
売掛金	22,638	未払金	9,894
前渡金	275	未払費用	5,663
前払費用	196	未払法人税等	35
未収入金	7,914	未払消費税等	750
固定資産	3,073	預り金	1,103
無形固定資産	3,073	借入金(1年内返予定)	17,548
ソフトウェア	3,073	固定負債	25,996
投資その他の資産	0	長期借入金	25,996
投資有価証券	0	負債合計	74,119
		(純資産の部)	
		株主資本	55,378
		資本金	10,000
		利益剰余金	64,178
		繰越利益剰余金	64,178
		自己株式	△18,800
		純資産合計	55,378
資産合計	129,497	負債純資産合計	129,497

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024年12月1日から
2025年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	221,967
売上原価	194,539
売上総利益	27,428
販売費及び一般管理費	35,433
営業損失	8,005
営業外収益	
受取利息	175
その他	0
営業外費用	
支払利息	939
経常損失	8,768
税引前当期純損失	8,768
法人税等	1,392
法人税等調整額	4,671
当期純損失	14,832

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年12月1日から
2025年11月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000	79,010	79,010	△18,800	70,210	70,210
当期変動額						
当期純損失		△14,832	△14,832		△14,832	△14,832
当期変動額合計	—	△14,832	△14,832	—	△14,832	△14,832
当期末残高	10,000	64,178	64,178	△18,800	55,378	55,378

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において支給額が確定している未払賞与分については、未払費用として計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社はプロジェクト支援事業の単一セグメントであり、顧客との契約形態は主に準委任契約となります。主な履行義務及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

準委任契約

準委任契約は、主としてコンサルタント等の専門人材の労働力を契約期間にわたって顧客に提供するものであり、当社は成果物を完成させる責任を有しておりません。取引については、顧客への役務提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間の各月毎に役務の提供に応じた収益を認識しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	200株	一株	一株	200株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	100株	一株	一株	100株

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

6. その他の注記

該当事項はありません。

附属明細書
(計算書類関係)

【有形固定資産及び無形固定資産の明細】

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引期末残高
有形固定資産							
工具、器具 及び備品	135	－	－	135	407	135	－
有形固定資産計	135	－	－	135	407	135	－
無形固定資産							
ソフトウェア	4,701	－	－	4,701	7,253	1,628	3,073
無形固定資産計	4,701	－	－	4,701	7,253	1,628	3,073

【引当金の明細】

該当事項はありません。

【販売費及び一般管理費の明細】

(単位：千円)

科目	金額
給料手当	10,400
賞与	2,800
法定福利費	1,962
福利厚生費	104
荷造運賃	0
広告宣伝費	1,843
接待交際費	1,277
会議費	267
旅費交通費	316
通信費	776
消耗品費	4
事務用消耗品費	1
新聞図書費	35
諸会費	338
支払手数料	12,872
租税公課	29
支払報酬料	637
減価償却費	1,763
販売費及び一般管理費合計	35,433